



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯本 昭一
 (氏名) 舟見 英夫
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 026-227-1182

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	160,653	22.5	31,001	△16.8	20,731	△11.7
28年3月期第3四半期	131,112	△3.6	37,292	△4.1	23,489	△1.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 54,976百万円 (938.6%) 28年3月期第3四半期 5,293百万円 (△93.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.91	40.86
28年3月期第3四半期	46.68	46.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,629,630	733,566	8.1
28年3月期	8,172,508	686,158	8.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 707,433百万円 28年3月期 661,651百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△22.4	24,500	△18.7	48.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	511,103,411 株	28年3月期	511,103,411 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,416,211 株	28年3月期	4,415,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	506,687,511 株	28年3月期3Q	503,168,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成28年度第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、「その他業務収益」中の国債等債券売却益の増加を主因として前年同期比 295 億 4 千 1 百万円増加し 1,606 億 5 千 3 百万円となりました。しかしながら、貸出金利回りの低下により「資金運用収益」が減少したほか、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」、生命保険や投資信託手数料等の「役務取引等収益」も減少いたしました。

経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が減少したものの、「その他業務費用」中の国債等債券売却損、「営業経費」の増加を主因として前年同期比 358 億 3 千 1 百万円増加し 1,296 億 5 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 62 億 9 千万円減少して 310 億 1 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 27 億 5 千 8 百万円減少して 207 億 3 千 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 4,571 億円増加して 8 兆 6,296 億円となり、負債は前連結会計年度末比 4,097 億円増加して 7 兆 8,960 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 474 億円増加して 7,335 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は、事業性資金及び個人向け資金の増加等により前連結会計年度末比 2,010 億円増加して 4 兆 8,364 億円となりました。有価証券は、国債の売却を主因として前連結会計年度末比 210 億円減少し 2 兆 6,592 億円となりました。預金は、個人及び法人の預金が増加したことから、前連結会計年度末比 1,619 億円増加して 6 兆 3,909 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	439,755	705,622
コールローン及び買入手形	24,855	35,750
買入金銭債権	57,744	64,844
特定取引資産	11,912	15,653
金銭の信託	61,768	62,673
有価証券	2,680,298	2,659,273
貸出金	4,635,402	4,836,433
外国為替	22,529	24,606
リース債権及びリース投資資産	63,995	62,449
その他資産	129,193	115,862
有形固定資産	38,706	38,540
無形固定資産	5,767	5,328
退職給付に係る資産	15,775	15,845
繰延税金資産	2,182	2,149
支払承諾見返	33,709	33,365
貸倒引当金	△51,089	△48,769
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	8,172,508	8,629,630
負債の部		
預金	6,229,088	6,390,997
譲渡性預金	536,769	556,011
コールマネー及び売渡手形	125,103	20,973
債券貸借取引受入担保金	228,597	511,595
特定取引負債	4,406	4,736
借入金	87,066	166,866
外国為替	2,131	3,167
その他負債	166,483	120,970
退職給付に係る負債	12,476	12,694
睡眠預金払戻損失引当金	919	670
偶発損失引当金	1,331	1,052
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	58,254	72,953
支払承諾	33,709	33,365
負債の部合計	7,486,350	7,896,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	421,870
自己株式	△3,153	△3,153
株主資本合計	492,344	505,475
その他有価証券評価差額金	217,206	216,355
繰延ヘッジ損益	△43,745	△11,476
退職給付に係る調整累計額	△4,153	△2,921
その他の包括利益累計額合計	169,307	201,958
新株予約権	274	326
非支配株主持分	24,231	25,805
純資産の部合計	686,158	733,566
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,629,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	131,112	160,653
資金運用収益	66,033	63,884
(うち貸出金利息)	39,344	36,479
(うち有価証券利息配当金)	25,389	25,008
信託報酬	2	2
役務取引等収益	16,199	15,044
特定取引収益	1,427	1,030
その他業務収益	32,937	71,286
その他経常収益	14,513	9,405
経常費用	93,820	129,652
資金調達費用	8,899	9,203
(うち預金利息)	2,512	3,066
役務取引等費用	5,028	5,210
その他業務費用	25,344	60,787
営業経費	45,478	49,566
その他経常費用	9,069	4,885
経常利益	37,292	31,001
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	180	347
固定資産処分損	111	51
減損損失	68	295
税金等調整前四半期純利益	37,112	30,657
法人税、住民税及び事業税	9,508	8,403
法人税等調整額	2,646	541
法人税等合計	12,155	8,945
四半期純利益	24,957	21,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,467	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,489	20,731

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	24,957	21,711
その他の包括利益	△19,663	33,264
その他有価証券評価差額金	△16,415	△240
繰延ヘッジ損益	△3,145	32,269
退職給付に係る調整額	△102	1,235
四半期包括利益	5,293	54,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,936	53,382
非支配株主に係る四半期包括利益	1,356	1,594

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成28年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成28年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成28年度第3四半期の損益【単体】

	28年度第3四半期		27年度第3四半期	〔公表予想値〕 28年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
業務粗利益	67,618	△ 1,132	68,751	
資金利益	54,528	△ 2,551	57,080	
役務取引等利益	5,821	△ 1,564	7,386	
特定取引利益	98	△ 80	179	
その他業務利益	7,170	3,063	4,106	
うち国債等債券損益①	6,469	2,831	3,638	
経費	43,484	1,471	42,013	
うち人件費	21,704	125	21,579	
うち物件費	18,994	1,046	17,948	
コア業務純益(注)	17,663	△ 5,435	23,099	180
実質業務純益(注)	24,133	△ 2,604	26,738	260
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	—	—	
業務純益(注)	24,133	△ 2,604	26,738	260
株式等損益③	744	△ 1,704	2,448	
金銭の信託運用損益	868	960	△ 92	
不良債権処理額④	△ 87	△ 185	98	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	1,185	△ 713	1,899	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	1,061	5,286	△ 4,224	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	124	△ 6,000	6,124	
償却債権取立益⑥	4	△ 8	12	
経常利益	26,767	△ 5,584	32,352	320
特別損益	△ 345	△ 165	△ 179	
法人税等合計	7,978	△ 2,362	10,340	
四半期(当期)純利益	18,444	△ 3,387	21,832	220
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,277	536	△ 1,814	
有価証券関係損益①+③	7,214	1,127	6,087	

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 27年度第3四半期及び28年度第3四半期とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

- (ア) 実質業務純益は国債等債券損益は増加したものの、資金利益及び役務取引等利益の減少並びに物件費の増加を主因に前年同期比26億円減少して241億円となりました。
- (イ) 経常利益は、実質業務純益の減少及び株式等損益の減少等により前年同期比55億円減少して267億円となりました。
- (ウ) 四半期純利益は、経常利益の減少等により前年同期比33億円減少して184億円となりました。
- (エ) 28年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益及び四半期純利益ともに計画を上回って推移しております。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	92%
経常利益	83%
四半期純利益	83%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度第3四半期		27年度第3四半期	〔参考〕 28年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	6,469	2,831	3,638	4,539
売却益	45,085	38,430	6,655	23,405
償還益	—	—	—	—
売却損	38,615	35,599	3,016	18,866
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	744	△ 1,704	2,448	301
売却益	1,276	△ 1,887	3,163	752
売却損	372	△ 339	712	343
償却	158	156	2	107

(注) 国債等債券損益中の売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	28年度第3四半期		27年度第3四半期	〔参考〕 28年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	64,049	779	63,269	63,117
預金	63,318	848	62,470	63,251
貸出金	48,872	2,027	46,844	47,649
貸出金	47,700	1,410	46,290	47,362

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	28年度第3四半期		27年度第3四半期	〔参考〕 28年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	57,433	1,070	56,363	56,671
預金	56,847	568	56,278	56,793
貸出金	25,472	985	24,487	25,093
貸出金	25,126	718	24,407	25,048

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	28年12月末		27年12月末	〔参考〕 28年9月末
		27年12月末比		
消費者ローン残高	11,301	298	11,002	11,208
うち住宅ローン残高	10,559	284	10,275	10,449

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	28年12月末		27年12月末	〔参考〕 28年9月末
		27年12月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	25,497	739	24,757	25,109
中小企業等貸出比率 (%)	52.3	△ 0.8	53.1	52.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	28年12月末		27年12月末	[参考] 28年9月末
		27年12月末比		
円貨預金	44,418	973	43,445	43,263
外貨預金	169	5	163	162
投資信託	1,577	△ 157	1,734	1,583
公共債(国債等)	852	△ 320	1,172	957
合 計	47,018	501	46,516	45,967

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	28年12月末	[参考] 28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	115
危険債権	625	638
要管理債権	271	266
合 計	1,013	1,019
総与信残高比 (%)	2.04	2.11

(注) 28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく28年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …… 破綻懸念先債権
要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	28年12月末	[参考] 28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	50
危険債権	625	638
要管理債権	271	266
合 計	945	955
総与信残高比 (%)	1.91	1.98

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	28年12月末				〔参考〕28年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	26,306	3,084	3,219	135	26,691	3,011	3,057	46
株式	3,283	2,323	2,325	1	2,696	1,718	1,726	7
債券	16,431	652	701	48	17,967	1,081	1,086	5
その他	6,591	108	193	85	6,028	211	244	33

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 28年12月末 19,114円、28年9月末 16,449円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	28年12月末	28年9月末
繰延ヘッジ損益	△ 163	△ 528

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

平成28年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上